

# 第90期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第90期中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役社長

松澤幹夫



### 当上半期の業績についてお聞かせください。

#### 高周波関連事業を中心に増収となりました

当上半期の連結売上高につきましては、5.8%の増収を確保することができました。

売上高の増収に最も貢献したセグメントは高周波関連事業であり、前年同期と比べて4割の増収となっております。これは、主要顧客である自動車関連業界において、海外を中心とした設備投資の回復基調に伴い、当事業の主力である高周波誘導加熱装置の需要が堅調に伸びたためであります。

電気通信関連事業につきましては、固定無線関連および放送関連が増収となっておりますが、移動通信関連のアンテナ需要が前年同期と比べてマイナスとなったことから、電気通信関連事業全体では3.6%の減収となっております。

なお、利益面におきましては、移動通信関連のアンテナ需要

の減少が影響し、営業利益は前年同期を6.2%下回る結果となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、繰延税金資産にかかる評価性引当額の見直しという会計上の要因もあり、法人税に関連する費用が減少したことから、前年同期比25.0%の増益となっております。



### 株主還元に関する方針をお聞かせください。

#### 連結当期純利益\*の40%を目途に還元させていただきます

当社では、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。

株主様への還元に関する方針といたしましては、連結ベースでの配当性向40%を目途に、1株当たり5円を下限として

還元させていただく考えであります。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の配当につきましては、通期の連結業績予想をもとに、現在のところ1株当たり15円を期末配当金として一括してお支払する予定となっております。株主の皆様には、ご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

\* 親会社株主に帰属する当期純利益



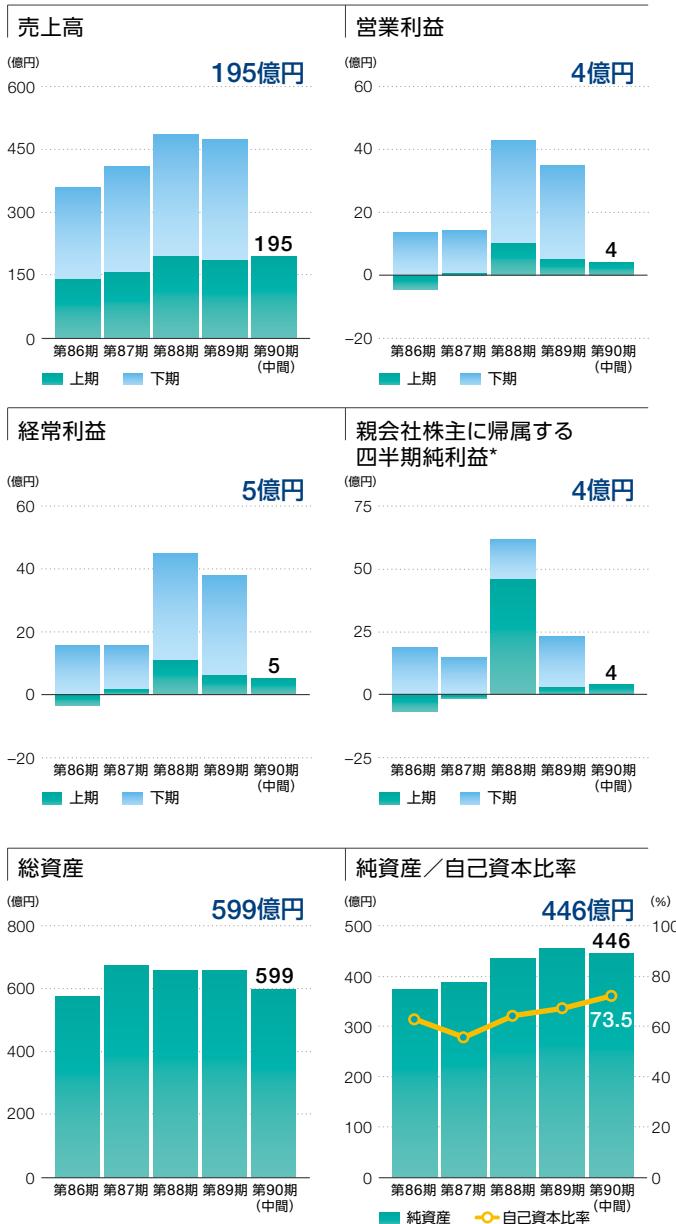
## 今後の展望についてどのようにお考えですか。

### 事業分野の拡大に向けた取り組みを強化してまいります

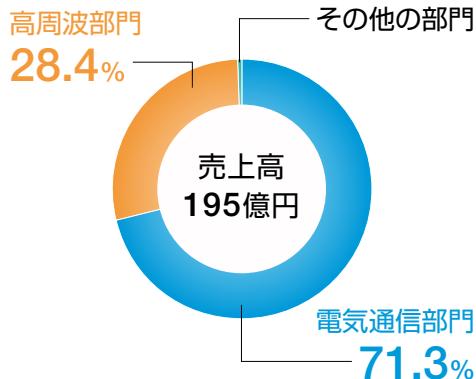
上半期終了時点における、今後の見通しについて申し上げます。わが国経済は円安による輸出関連企業を中心とした企業業績の回復に加え、雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しておりますが、一方で、中国経済の減速による生産・輸出に関する日本企業への影響が懸念されるなど、海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社の主力事業である移動通信関連におきましては、来期より需要の本格化が期待されるLTE-Advanced向けの3.5GHz帯アンテナの需要獲得に注力してまいります。また、固定無線関連におきましては、防災行政無線およびその補完システムといった各種需要獲得に取り組むとともに、放送関連におきましても、V-Lowマルチメディア放送やFM中継補完局といったV-Low帯の周波数再編に関する需要獲得を図ってまいります。高周波関連につきましては、当面、自動車関連需要が堅調に推移するものと予想しておりますが、自動車以外の用途に向けた販売の拡大にも力を注いでまいります。

なお、当期より組織を再編し、新規事業開拓のための専任部署を設置するなど、新たな事業分野の開拓に向けても、今まで以上に力を入れてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。



\* 第88期上半期は、特別利益に厚生年金基金代行返上益(過去分)を計上しております。



## 電気通信部門

### 事業セグメントと主要業務

- 移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備
- 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- 放送：テレビ・ラジオ送信所設備の建設等
- 有線放送：CATVのシステム設計・施工・保守管理および電波障害調査や改善工事

## 高周波部門

### 事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

## その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業および太陽光発電による売電事業を含んでおります。

## 電気通信部門

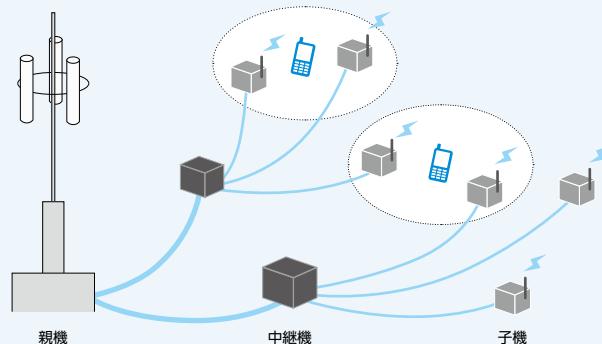
電気通信部門の連結売上高は、前年同期比3.6%減の138億9千2百万円となりました。セグメントごとの状況について、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量増加に対応するため、LTE基地局投資が進められ、多周波共用アンテナ需要が引き続き発生していますが、売上水準は前年同期を下回る結果となりました。一方で、固定無線関連分野においては、2016年5月末のデジタル化完了に向けた消防救急無線の需要が計画通り進捗しており、前年同期を上回る実績となりました。また、放送関連分野においても、新たに立ち上がってきたV-Low関連需要が業績に貢献しはじめたことから、こちらも前年同期を上回る実績となりました。

### 「分散アンテナシステム」による通信高速化の実現

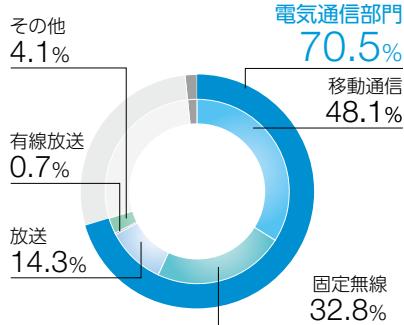
「分散アンテナシステム」(DAS\*)とは、親機に接続された複数の中継機の下に多数の子機を配置し、それぞれの子機にアンテナを接続するシステムです。このように構築された親機—中継機—子機の間は光ファイバーで結ばれており、高い通信速度を確保できます。エリア内では、配置されている複数のアンテナを用いた通信を行うことで、良好な電波環境が確立され、高い通信速度が得られます。現状のLTEも次世代のLTE-Advancedに関しても通信速度の高速化が求められている中、当社はDASをはじめとした製品ラインナップを充実し、その実現に貢献していきます。

\* Distributed Antenna Systemの略称。

### 分散アンテナシステム(DAS)の仕組み



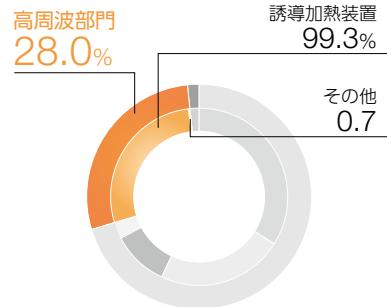
### 売上高構成比(単体)



### 高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前年同期比40.7%増の55億2千8百万円となりました。主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴う設備投資が回復傾向となっています。また、熱処理受託加工についても、軽自動車部品の需要は減少しましたが、海外向け部品の受注増により補うことができました。この結果、高周波誘導加熱装置の需要は好調な推移となり、熱処理受託加工についても概ね堅調となりました。

### 売上高構成比(単体)



### 売上高推移(連結)



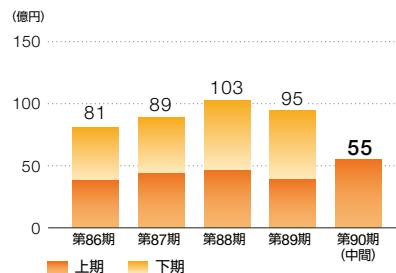
### 農業機械向け汎用焼入設備

高周波関連事業では自動車関連以外の受注拡大にも取り組んでおり、今回は農業機械向け汎用焼入設備をご紹介します。本設備の特長は、焼入れ対象部品に応じて2種類の周波数が利用できること、一機種で多種類の部品に対応することが可能であることなどで、主にトラクターやコンバイン等の農業機械部品の焼入れを行います。

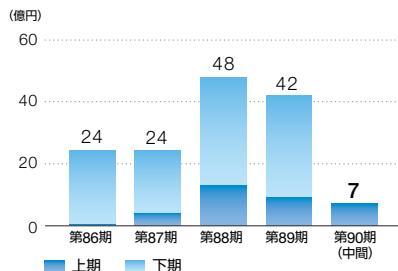


農業機械向け汎用焼入設備

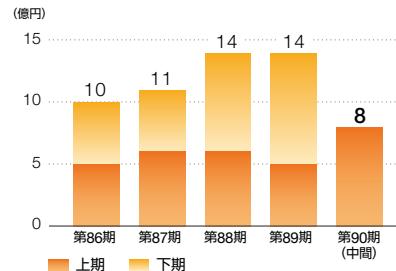
### 売上高推移(連結)



### 営業利益推移(連結)



### 営業利益推移(連結)





より「届く」ラジオ放送をめざして

# 災害や難聴対策としてのワイドFM

東日本大震災を契機に、災害時の情報収集手段としてラジオ放送が見直されていますが、AMラジオ放送は都市部の高層建築の影響を受けやすく、外国波の混信に伴う難聴地区の発生などが問題となっています。こうした問題を解決するために、アナログテレビ放送終了後の空き帯域であるV-Low帯を活用した、FM方式によるAMラジオの難聴対策が動き出しました。この対策は、「ワイドFM」と呼ばれています。

## ワイドFMの仕組みと当社への需要

ワイドFMは、AMラジオのデメリットを解消するために、新たにFMにより行われる補完放送です。AMラジオ放送の対象地域において、AMラジオ親局や中継局が地震や津波で被災した時や、難聴対策のために整備された「FM中継補完局」を通じて放送が行われます。「FM中継補完局」とは、既存のテレビ放送の送信所や中継局に新たにFMアンテナを設置することで、AMラジオ放送と同じ内容を、FMでも放送することができる送信所のことです。当社にとっては、新たなアンテナ設置工事の需要が期待されます。

## 「ワイドFM」の特長

### 特長①

#### 災害に強い

FM放送の送信所や中継局は高台にあるため、津波や洪水等の影響を受けにくい



#### FM中継補完局

テレビ・FM放送の送信所等に専用のアンテナを取り付けることで、「FM中継補完局」としてワイドFMに対応できます

### 特長②

#### 高音質

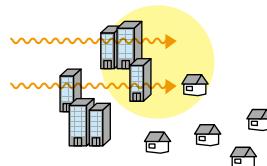
送信方式の違いによりAMよりも音質が良く、雑音も少ない



### 特長③

#### 遠くまで届く

遮蔽物に遮られてしまうAMに対し、FMは高層ビルやマンションでも受信しやすい





## ワイドFMを受信するには

ワイドFMの放送は90MHz～95MHzの帯域で行われます。そのため、受信するにはこの周波数帯に対応したラジオが必要です。アナログテレビ放送の1ch～3chの音声受信に対応したラジオや、新たに発売されるワイドFM対応ラジオで受信することができます。

## ワイドFMの開局と今後の展開

ワイドFMは現在、全国で10局\*が開局していますが、上半期の実績として、長崎FM補完放送工事をご紹介します。この工事は、長崎県の稲佐山に設置されているテレビ送信所にFM放送アンテナを設置するというものです。2015年6月末より放送設備の設置工事が開始され、8月末に完了しました。9月1日には試験放送が行われ、10月1日より本放送が開始されています。

現在、三大都市圏(東京・名古屋・大阪)を含む約半数の民放AMラジオ局が2016年春までのワイドFMの本放送開始に向けて、準備を行っています。

サービス中のテレビ放送に影響させることなくアンテナ取付工事を行えるのは、当社の高い技術力の証であると自負しています。FM補完放送工事は今後も全国各地で実施が予定されていますので、より多くの受注を獲得できるよう、全力で取り組みます。

\*2015年11月1日現在

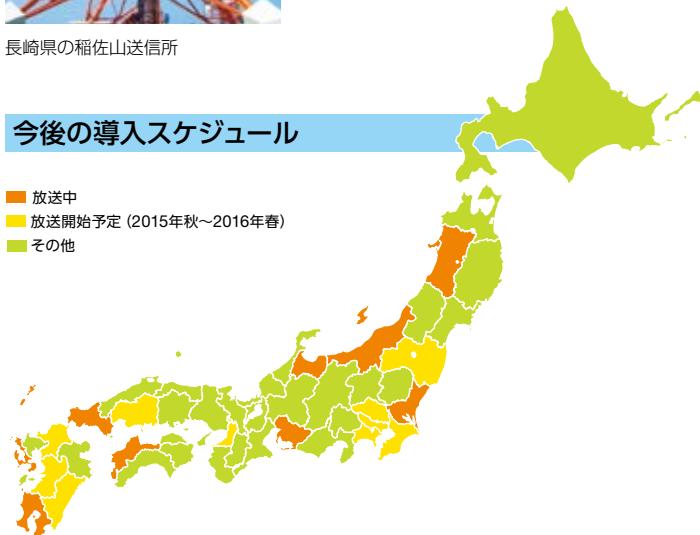


長崎県の稲佐山送信所

テレビ放送の送信所に取り付けられたワイドFM用専用アンテナ

## 今後の導入スケジュール

- 放送中
- 放送開始予定 (2015年秋～2016年春)
- その他



# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円

| 科目              | 年度別                              |                         |
|-----------------|----------------------------------|-------------------------|
|                 | 当第2四半期<br>連結会計期間<br>(平成27年9月30日) | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
| (資産の部)          |                                  |                         |
| <b>流動資産</b>     | <b>43,764</b>                    | <b>48,909</b>           |
| 現金及び預金          | 19,394                           | 20,993                  |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 14,918                           | 19,198                  |
| 未成工事支出金         | 1,139                            | 766                     |
| その他のたな卸資産       | 6,910                            | 6,767                   |
| 繰延税金資産          | 516                              | 527                     |
| その他             | 889                              | 667                     |
| 貸倒引当金           | △4                               | △9                      |
| <b>固定資産</b>     | <b>16,125</b>                    | <b>16,781</b>           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,110</b>                     | <b>6,125</b>            |
| 建物及び構築物         | 10,133                           | 9,822                   |
| 機械装置及び運搬具       | 7,489                            | 7,751                   |
| 土地              | 2,146                            | 2,146                   |
| リース資産           | 206                              | 264                     |
| 建設仮勘定           | 8                                | 241                     |
| その他             | 5,286                            | 5,173                   |
| 減価償却累計額         | △19,161                          | △19,273                 |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>178</b>                       | <b>190</b>              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,836</b>                     | <b>10,465</b>           |
| 投資有価証券          | 6,061                            | 6,482                   |
| 長期貸付金           | 3                                | 66                      |
| 長期預金            | 1,550                            | 1,550                   |
| 退職給付に係る資産       | 740                              | 740                     |
| 繰延税金資産          | 81                               | 86                      |
| その他             | 1,494                            | 1,635                   |
| 貸倒引当金           | △95                              | △95                     |
| <b>資産合計</b>     | <b>59,890</b>                    | <b>65,690</b>           |

| 科目                 | 年度別                              |                         |
|--------------------|----------------------------------|-------------------------|
|                    | 当第2四半期<br>連結会計期間<br>(平成27年9月30日) | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
| (負債の部)             |                                  |                         |
| <b>流動負債</b>        | <b>11,586</b>                    | <b>15,661</b>           |
| 支払手形・工事未払金等        | 6,602                            | 9,743                   |
| 短期借入金              | 1,236                            | 1,159                   |
| リース債務              | 26                               | 29                      |
| 未払法人税等             | 97                               | 978                     |
| 未成工事受入金            | 154                              | 190                     |
| 完成工事補償引当金          | 32                               | 27                      |
| 製品保証引当金            | 65                               | 66                      |
| 賞与引当金              | 646                              | 612                     |
| 役員賞与引当金            | —                                | 96                      |
| 工事損失引当金            | 30                               | 60                      |
| その他                | 2,693                            | 2,696                   |
| <b>固定負債</b>        | <b>3,689</b>                     | <b>4,479</b>            |
| 長期借入金              | 100                              | 100                     |
| リース債務              | 48                               | 58                      |
| 長期前受金              | —                                | 601                     |
| 繰延税金負債             | 70                               | 219                     |
| 役員退職慰労引当金          | 654                              | 660                     |
| 退職給付に係る負債          | 2,763                            | 2,773                   |
| 資産除去債務             | 49                               | 49                      |
| その他                | 3                                | 16                      |
| <b>負債合計</b>        | <b>15,276</b>                    | <b>20,140</b>           |
| (純資産の部)            |                                  |                         |
| <b>株主資本</b>        | <b>42,761</b>                    | <b>43,344</b>           |
| 資本金                | 8,774                            | 8,774                   |
| 資本剰余金              | 9,700                            | 9,700                   |
| 利益剰余金              | 28,129                           | 28,695                  |
| 自己株式               | △3,843                           | △3,826                  |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,229</b>                     | <b>1,568</b>            |
| その他有価証券評価差額金       | 973                              | 1,295                   |
| 繰延ヘッジ損益            | △14                              | △9                      |
| 為替換算調整勘定           | 79                               | 85                      |
| 退職給付に係る調整累計額       | 190                              | 196                     |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>623</b>                       | <b>637</b>              |
| <b>純資産合計</b>       | <b>44,613</b>                    | <b>45,550</b>           |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>59,890</b>                    | <b>65,690</b>           |

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円

| 科目                       | 年度別<br>当第2四半期<br>連結累計期間<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) | 前第2四半期<br>連結累計期間<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) |
|--------------------------|--|---|
| <b>①売上高</b>              | <b>19,481</b>  | <b>18,409</b>                                     |
| 完成工事高                    | 6,792  | 5,289   |
| 製品売上高                    | 12,627   | 13,049  |
| その他の事業売上高                | 60   | 69  |
| <b>売上原価</b>              | <b>16,531</b>  | <b>15,446</b>                                     |
| 完成工事原価                   | 5,802  | 4,830   |
| 製品売上原価                   | 10,686   | 10,568  |
| その他の事業売上原価               | 41   | 47  |
| <b>売上総利益</b>             | <b>2,950</b>   | <b>2,963</b>                                      |
| 完成工事総利益                  | 990  | 458   |
| 製品売上総利益                  | 1,940  | 2,481   |
| その他の事業総利益                | 19   | 22  |
| <b>販売費及び一般管理費</b>        | <b>2,507</b>   | <b>2,490</b>                                      |
| <b>②営業利益</b>             | <b>443</b>   | <b>472</b>  |
| <b>営業外収益</b>             | <b>177</b>   | <b>225</b>  |
| 受取利息                     | 6  | 10  |
| 受取配当金                    | 73   | 65  |
| 為替差益                     | —  | 73  |
| その他                      | 96   | 76  |
| <b>営業外費用</b>             | <b>79</b>  | <b>63</b>   |
| 支払利息                     | 19   | 16  |
| コミットメントフィー               | 30   | 30  |
| たな卸資産処分損                 | 25   | 15  |
| その他                      | 3  | 0   |
| <b>経常利益</b>              | <b>540</b>   | <b>634</b>  |
| <b>特別利益</b>              | <b>0</b>   | <b>2</b>  |
| 固定資産売却益                  | 0  | 2   |
| <b>特別損失</b>              | <b>12</b>  | <b>2</b>  |
| 固定資産売却損                  | 0  | 0   |
| 固定資産除却損                  | 7  | 2   |
| 投資有価証券評価損                | 2  | —   |
| その他                      | 1  | 0   |
| <b>税金等調整前四半期純利益</b>      | <b>528</b>   | <b>633</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税             | 111  | 172   |
| 法人税等調整額                  | 27   | 128   |
| 四半期純利益                   | 389  | 332   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益         | 16   | 33  |
| <b>③親会社株主に帰属する四半期純利益</b> | <b>373</b>   | <b>299</b>  |

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

| 科目                  | 年度別<br>当第2四半期<br>連結累計期間<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) | 前第2四半期<br>連結累計期間<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) |
|---------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | △249   | 611   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 44   | △1,025  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △903   | △137  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 10   | 53  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,098   | △497  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 20,210   | 18,774  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高    | 19,111   | 18,276  |

### POINT

#### ①売上高

電気通信関連事業は前年同期比で減収となりましたが、高周波関連事業において、自動車関連業界の堅調な設備投資需要を背景に大幅な増収を達成することができたことから、結果として、連結売上高は前年同期を5.8%上回る194億8千1百万円となりました。

### POINT

#### ②営業利益

連結売上高は増収となりましたが、電気通信関連事業のうち、比較的利益率の高い移動通信関連分野の売上高が減少したことに加え、一部子会社の業績が前年同期を下回ったことから、連結営業利益は前年同期を6.2%下回る4億4千3百万円となりました。

### POINT

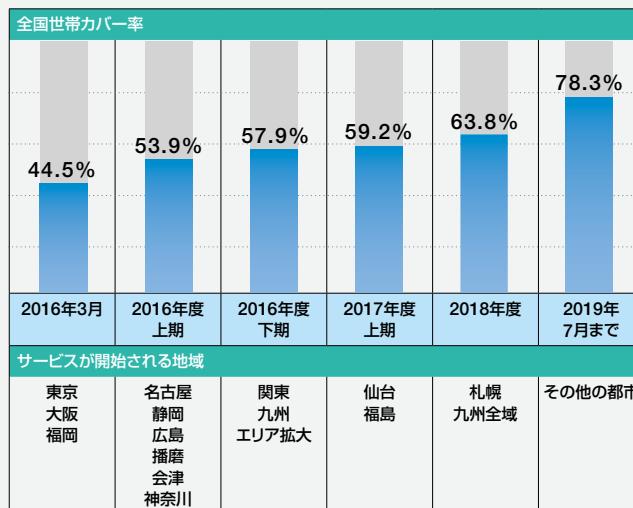
#### ③親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益については、繰延税金資産にかかる評価性引当額の見直しという会計上の要因等もあり、法人税に関連する費用が減少したため、前年同期比25.0%増益の3億7千3百万円となりました。

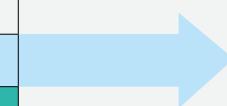
## V-Lowマルチメディア「i-dio」の放送が開始されます

地上アナログテレビ放送終了後に空いた周波数帯（V-Low帯:99MHz～108MHz）を利用した新しい放送サービスが、2016年3月より開始されます。これまでは、V-Lowマルチメディア放送と呼ばれていましたが、「i-dio（アイディオ）」という愛称も決定し、全国でのサービス開始に向けて動き出しました。i-dioの送信所設置は右図の通り計画されています。当社にとってもビジネスチャンスであると捉えており、今後の受注獲得を目指して注力してまいります。

### i-dio送信所設置スケジュール



2020年  
日本の  
コミュニケーション・  
プラットフォームとして  
さらにエリア拡充



## 「Communic Asia 2015」に出展しました

当社では、今後の成長を目指して海外市場の獲得に向けた取り組みを行っています。海外展開における重要な地域のひとつであるアジア圏において、当社グループのアピールを行うために、シンガポールで開催された「Communic Asia 2015」に出展しました。

Communic Asiaは出展社数が1,000社を超えるアジア最大の通信系展示会であり、今年は6月2日～5日に開

催されました。グローバルな展示会にふさわしく来場者の顔ぶれも国際色豊かであり、当社ブースへも30カ国近くの方々を訪れました。最も関心が高かったのは移動通信関係でしたが、放送や自治体向けシステム、伸縮柱など、多彩な製品ラインナップを揃える当社製品全般に高い関心が寄せられ、当社グループの製品アピールが行えたものと考えています。



当社出展ブースの様子

## 会社情報(平成27年9月30日現在)

### ● 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]  
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
 (新東京ビル)  
 設立 昭和25年6月1日  
 資本金 87億7,478万円  
 連結従業員数 1,095名(単体575名)

### ● 取締役および監査役

|             |       |           |        |
|-------------|-------|-----------|--------|
| 代表取締役社長     | 松澤 幹夫 | 取締役執行役員   | 長谷川 篤司 |
| 取締役副社長      | 藤咲 孝  |           | 牧野 敏和  |
| 代表取締役専務執行役員 | 笠井 克昭 |           | 下田 剛   |
|             |       |           | 西澤 俊一  |
|             |       | 取締役相談役    | 進藤 秀一  |
|             |       | 取締役(社外)   | 太田 洋   |
|             |       | 取締役(社外)   | 須佐 正秀  |
|             |       | 常勤監査役     | 土屋 辰一  |
|             |       | 常勤監査役(社外) | 安齋 英明  |
|             |       | 監査役       | 大西 正利  |
|             |       | 監査役(社外)   | 小林 祥二  |

### ● 事業所

#### 【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

#### 【高周波部門】

厚木工場

#### 【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 /  
 北陸出張所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /  
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

### ● 連結子会社

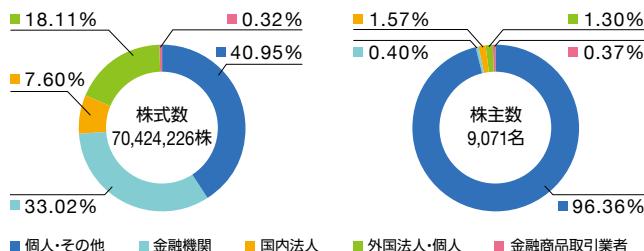
|             |                     |
|-------------|---------------------|
| 株式会社デンコー    | DKKシノタイエンジニアリング株式会社 |
| 株式会社電興製作所   | デンコーテクノヒート株式会社      |
| 株式会社ディーケーシー | フコク電興株式会社           |
| 高周波工業株式会社   |                     |

## 株式情報(平成27年9月30日現在)

### ● 株式の状況

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数  | 70,424,226株  |
| 3. 株主数      | 9,071名       |

### ● 所有者別株式分布状況

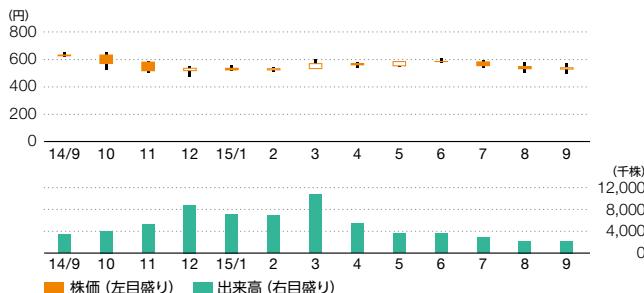


### ● 大株主\*

| 株主名                                | 持株数<br>(千株) | 出資比率<br>(%) |
|------------------------------------|-------------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)          | 4,901       | 6.96        |
| 日本生命保険相互会社                         | 2,222       | 3.16        |
| 三井住友信託銀行株式会社                       | 1,861       | 2.64        |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー<br>505223 | 1,801       | 2.56        |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                      | 1,800       | 2.56        |
| 株式会社三井住友銀行                         | 1,760       | 2.50        |
| 第一生命保険株式会社                         | 1,750       | 2.48        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)            | 1,658       | 2.35        |
| 電気興業取引先持株会                         | 1,486       | 2.11        |
| 電気興業従業員持株会                         | 1,258       | 1.79        |

\* 当社は、自己株式7,873千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### ● 株価および出来高の推移



# 株主メモ

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 事業年度                     | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会                   | 毎年6月  |
| 期末配当金受領株主確定日             | 毎年3月 31日  |
| 中間配当金受領株主確定日             | 毎年9月 30日  |
| 株主名簿管理人<br>(特別口座の口座管理機関) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社<br>(郵便物送付先・電話照会先)<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>(受付時間: 平日9:00 ~ 17:00)<br><a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a> |
| 同取次窓口                    | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店  |
| 単元株式数                    | 1,000株  |
| 公告方法                     | 電子公告により行います。<br><a href="http://www.denkikogyo.co.jp/info.html">http://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a><br>但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。   |

## (お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。  
<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

